

河川及びダム事業の 再評価実施要領細目 第6の規定に基づく報告

令和4年12月

国土交通省 北陸地方整備局

目 次

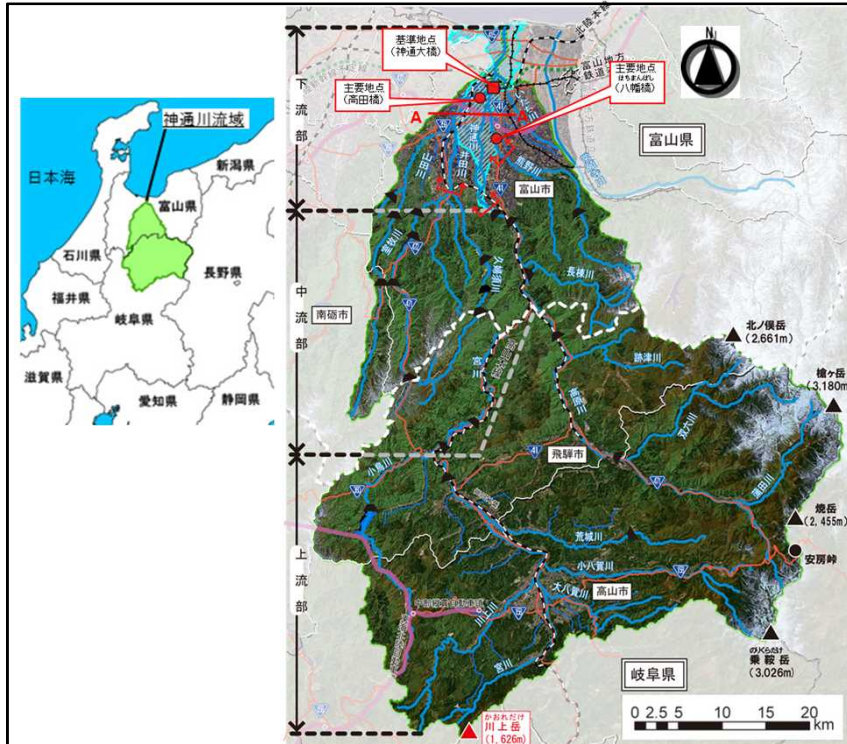
案件 1: 神通川直轄河川改修事業	2
案件 2: 関川直轄河川改修事業	5
案件 3: 信濃川総合水系環境整備事業	8

案件 1 : 神通川直轄河川改修事業

○報告事業の概要

【神通川流域の概要】

- 流域面積: 2,720km²
- 幹川流路延長: 120km
- 流域内人口: 約37.3万人
- 流域関係市町村: 4市[富山県]富山市、南砺市
[岐阜県]高山市、飛騨市
- 想定氾濫区域人口: 約19万人

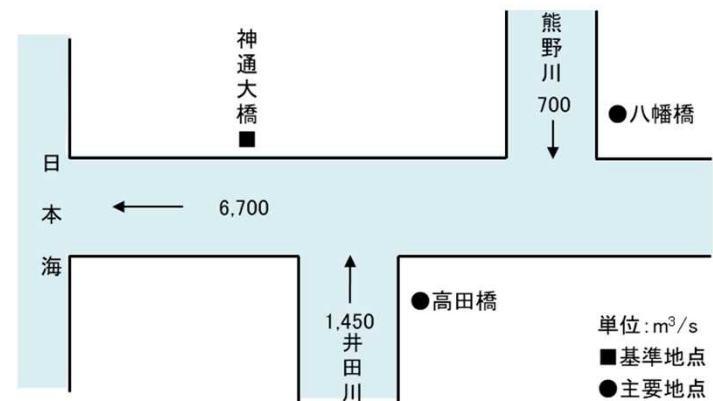


年 度	前回事業評価からの事業実施状況
平成29年度～令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度より堤防整備、河道掘削、急流河川対策、堤防の浸透対策を継続的に実施中。 ・堤防整備は、令和4年度までに安野屋地区(6.8k～10.4k)の整備を完了。 ・神通川下流部(0.0k～3.0k)において、河道掘削を実施中。 ・令和2年度より有沢地区(9.7k～10.2k)の堤防整備に着手。

【神通川直轄河川改修事業の概要】

- ①事業の達成すべき目標
 - ・戦後最大規模の洪水と同規模の洪水(神通大橋地点: 6,700m³/s)に対し、洪水氾濫による浸水被害の防止又は軽減を図る。
 - ・急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。
- ②事業の内容
 - 堤防の整備、河道掘削、急流河川対策、浸透対策、許可工作物の改築
- ③総事業費 約390億円
- ④事業期間
 - 平成30(2018)年度～令和29(2047)年度

河川整備計画目標流量配分図



案件 1 : 神通川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

○事業再評価の審議

・第2回神通川水系流域委員会(令和4年11月4日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

富山県知事に「第3回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第2回神通川水系流域委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和4年10月3日)

富山県知事より「事業継続に同意する。今後ともコスト縮減に努めるとともに、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段の配慮をお願いしたい。」と回答を受領(令和4年10月26日)

○流域委員会の委員は下表のとおり

氏名	所属・役職等	備考
あずま しゅういち 東 秀一	富山漁業協同組合 代表理事組合長	
いいの けいこ 飯野 恵子	飯野恵子税理士事務所 代表	
いなむら おさむ 稲村 修	魚津水族館 館長	
いのぐち むねなり 井ノ口 宗成	富山大学 都市デザイン学部 都市・交通デザイン学科 准教授	
おた みちひと 太田 道人	富山市科学博物館 専門官	
おおもり よしはる 大森 義晴	北陸電力(株) 再生可能エネルギー一部 副部長	
きゅうか ともし 久加 朋子	富山県立大学 工学部 環境・社会基盤工学科 准教授	

氏名	所属・役職等	備考
しまさき さだのり 島崎 定則	婦中熊野地区 自治振興会長	
すずき ひろゆき 鈴木 洋之	北海学園大学 工学部 社会環境工学科 教授	
たかはし ごういちろう 高橋 剛一郎	NPO法人 神通川を楽しむ会 理事長	
たきもと ひろし 瀧本 裕士	石川県立大学 環境科学科 教授	
てばかり たいち 手計 太一	中央大学 理工学部 都市環境学科 教授	委員長
ながもり まさゆき 永森 雅之	富山県土地改良事業団体連合会 専務理事	
にわた じゅんこ 庭田 順子	富山県教育委員会 小中学校課 主任指導主事	

案件 1 : 神通川直轄河川改修事業

○対応方針

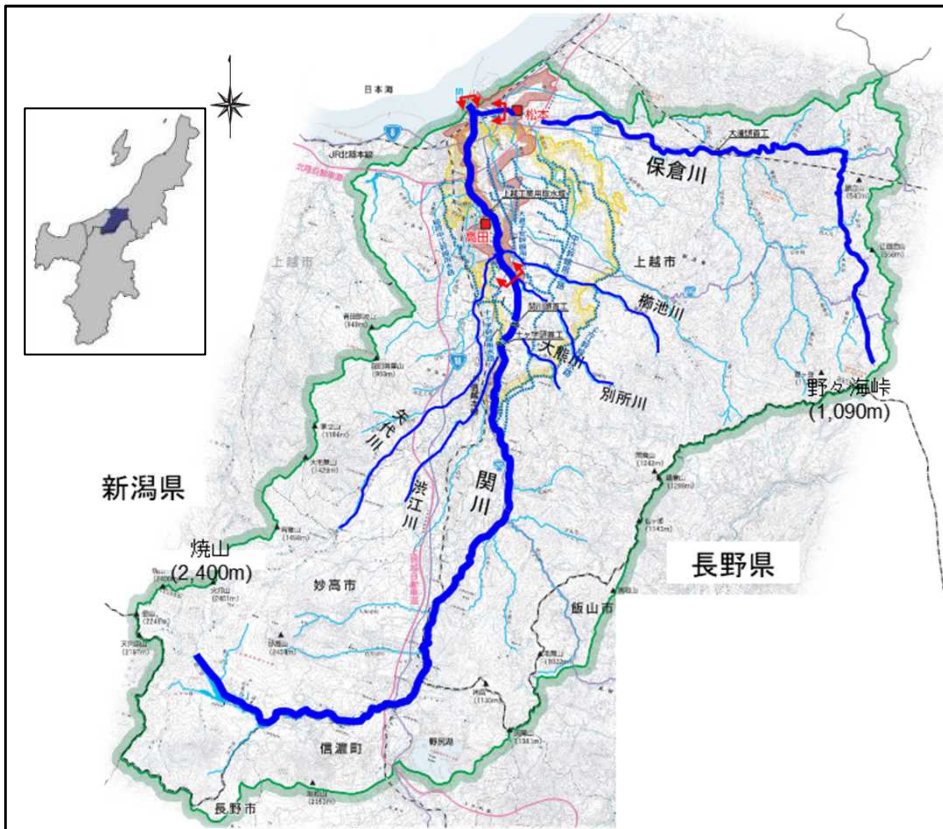
事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
神通川直轄河川 改修事業 北陸地方整備局	再々評価	390	9,586	288	33.3	<p>・戦後最大規模相当（神通大橋6,700m³/s）の洪水が発生した場合、災害時要配慮者数が約15,500人、最大孤立者数は約17,800人（避難率40%）、電力停止による影響人数が約33,100人と想定されるが、事業実施により解消される。</p>	<p>再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【事業を巡る社会経済情勢等の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 流域関係市町村における世帯数は増加傾向、人口は近年減少傾向にある。 富山市では、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを推進しており、令和2年3月には路面電車南北接続事業がその到達点の一つとして完成した。今後も、都心や公共交通沿線の居住が推進され、地域の活性化が期待される。 <p>【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和44年に一級河川に指定され、直轄事業として河川改修に着手。 直轄化以降、急流河川対策、支川の弱小堤対策等を実施。 令和4(2022)年度末（予定）の神通川及び支川の大管管理区間の計画断面堤防の整備状況は約72%。 これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、流下能力の向上と急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全確保のため急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水対応しなければならない箇所がある。 治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 <p>【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河道掘削の発生土を築堤の材料として利用することにより、コスト縮減を図っている。 河川内樹木の伐採後に伐木を無償配布することにより、コスト縮減を図っている。 ICTの活用を推進し、建設現場の生産性向上を図っている。 	継続		

案件 2 : 関川直轄河川改修事業

○報告事業の概要

【関川流域の概要】

- 流域面積: 1,140km²
- 流域内人口: 約20.5万人 ※1
- 流域内市町村: 4市1町
新潟県 上越市、妙高市
長野県 長野市、飯山市、信濃町
- 想定氾濫区域人口: 約11.3万人 ※1
※1 河川関係統計データ(人口:H22年国勢調査より)

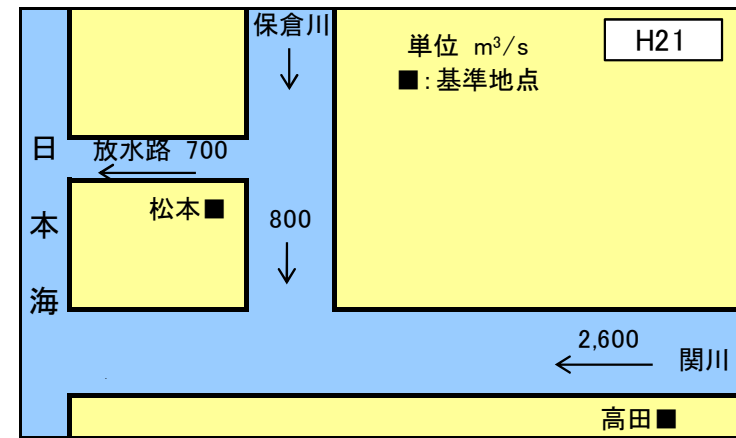


年度	前回事業評価からの事業実施状況
平成29年度～令和4年度	・平成29年度より関川今池・島田地区(10.6k～12.2k)で河道掘削を実施

【関川直轄河川改修事業の概要】

- ①事業の達成すべき目標
 - ・関川の戦後最大洪水(平成7年7月洪水)に相当する規模の洪水を本支川ともに安全に流下させることにより、洪水氾濫による家屋等の浸水被害の防止を図る。
- ②事業の内容
 - 河道掘削、危機管理型ハード対策(堤防裏法尻の補強)
 - 保倉川放水路整備
- ③総事業費 約537億円
- ④事業期間
平成21(2009)年度～令和20(2038)年度

河川整備計画目標流量配分図



案件2：関川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

○事業再評価の審議

・第23回関川流域委員会(令和4年11月25日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

新潟県知事に「第3回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第23回関川流域委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和4年10月3日)

新潟県知事より「県民の安全・安心を確保し、活力のある新潟県を創るため、事業の継続を望みます。本事業は、多くの人口や資産を洪水氾濫等による災害から守り、甚大な被害を防止・軽減させることで社会経済の発展にも大きく寄与するものであり、本県にとって重要な事業と認識しております。今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。併せて、本県の財政状況は逼迫していることから、地方負担の軽減や直轄負担金の平準化などにご配慮くださるようお願いいたします。」と回答を受領(令和4年10月24日)

○流域委員会の委員は下表のとおり

氏名	所属・役職等	備考
あべ としお 阿部 利夫	上越市町内会長連絡協議会 会長	
いがらし よしひろ 五十嵐 義宏	新潟日報社上越支社 報道部長	
うめざわ えんりょう 梅澤 圓了	新潟県災害救援機構 理事長	
おくま ひとし 小熊 仁	高崎経済大学准教授	
こいけ としお 小池 俊雄	土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター センター長	委員長
こばやし まさお 小林 正夫	NPO法人関川水辺クラブ 理事長	
さいとう よしのぶ 齋藤 義信	上越農地協議会 会長	

氏名	所属・役職等	備考
たかはし のぶお 高橋 信雄	上越商工会議所 会頭	
なかがわ かんた 中川 幹太	上越市長	
なかで ぶんべい 中出 文平	長岡技術科学大学 名誉教授	
のぐち かずひろ 野口 和広	関川水系土地改良区 理事長	
ほそやまだ とくぞう 細山田 得三	長岡技術科学大学教授	
やまがた こうたろう 山縣 耕太郎	上越教育大学教授	
よこた きよし 横田 清士	(一財)上越環境科学センター 理事 センター長	

案件 2 : 関川直轄河川改修事業

○対応方針

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
関川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	537	2,784	446	6.2	<p>・事業実施による効果発現時点において、戦後最大規模の洪水が発生した場合、関川・保倉川流域では、災害時要配慮者数が約4,900人、最大孤立者数が約4,300人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約4,400人と想定されるが、事業を実施した場合、災害時要配慮者数、最大孤立者数、電力停止による影響人口はいずれも0人となる。</p>	<p>再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【事業を巡る社会経済情勢等の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関川流域の関係自治体における総人口は、概ね減少傾向である一方で、総世帯数は増加傾向。 ・関川想定氾濫区域内の上越市は、北陸新幹線、在来線、北陸・上信越自動車道、国道8号、国道18号、重要港湾である直江津港等、交通網が発達。交通の利便性を活かし、工業団地等の整備や区画整理事業が行われ、商工業施設が多数立地、集積しており、今後更なる発展が見込まれる重要なエリア。 <p>【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和44（1969）年に一級河川に指定、以後、国の直轄事業として河川改修に着手。 ・直轄化以降、引堤や築堤護岸工事、河道掘削等を実施。 ・令和4（2022）年度末（予定）の大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の堤防整備状況は関川で100%、保倉川96.9%。 ・これまで流下能力の向上のため、危険な箇所から順次河道掘削等を重点的に実施しているが、保倉川放水路整備等、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 <p>【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削により発生した土砂は、他の公共事業と連携し有効活用することで、土砂処理費のコスト縮減を図っている。 ・河道内伐採・堤防除草処分費低減のため、発生した伐採木・除草ロールを地元の住民や農業高校へ提供している。 ・施工に当たっては、ICT技術を活用し、生産性向上や担い手確保に取り組んでおり、今後新たにBIM/CIMをはじめとしたDXの導入、新技術や施工計画の見直し等代替案の検討により、さらなるコスト縮減や環境負荷軽減を図っていく。 	継続		

案件3：信濃川総合水系環境整備事業

○報告事業の概要

【事業の目的】

近年減少したかつての礫河原及び侵入・拡大した外来植物の対策を目的として、河道掘削による礫河原の再生・創出を行う。また、周辺自治体と連携し、良好な水辺空間の創出、地域の賑わいの創出に資する水辺整備を実施する。

【事業の概要】

■事業期間

変更前 平成14年度～令和11年度
 変更後 平成16年度～令和19年度

■全体事業費

変更前 約88億円
 変更後 約55億円

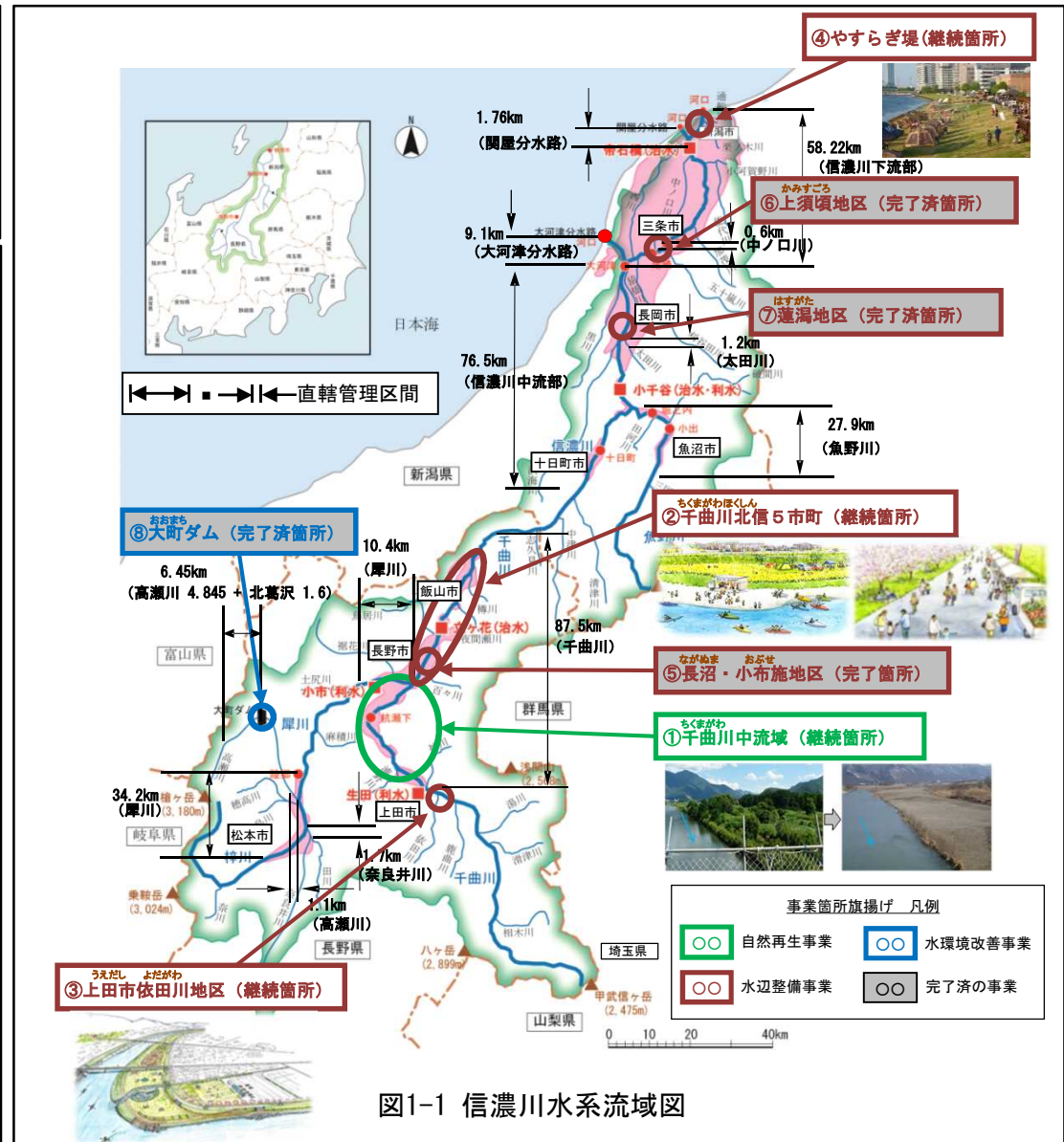
■整備内容

変更前(事業箇所:8箇所)

- 自然再生
 - 【整備中】 礫河原の再生 1箇所
- 水辺整備
 - 【整備済】 水辺整備 3箇所
 - 【整備済(モニタリング中)】 水辺整備 1箇所
 - 【整備中】 水辺整備 2箇所
- 水環境改善事業
 - 【整備済】 大町ダム水環境改善事業 1箇所

変更後(事業箇所:4箇所)

- 自然再生
 - 【整備中】 礫河原の再生 1箇所
- 水辺整備
 - 【整備済(モニタリング中)】 水辺整備 1箇所
 - 【整備中】 水辺整備 2箇所



※ 「総合水系環境整備事業の事業評価の運用」の一部変更 (R3.12) により、完了箇所評価が完了した事業は水系の事業計画から除外することとなったため、事業開始年度の変更や事業費の大幅な減額が生じている。

案件3：信濃川総合水系環境整備事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

・社会経済情勢の急激な変化(事業費、事業期間の変更)に伴い再評価を実施

○学識者懇談会の実施状況

・第7回信濃川水系流域委員会(令和4年11月28日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

・新潟県知事及び長野県知事に「北陸地方整備局所管の再評価対象事業の対応方針(原案)作成に係る意見照会」を実施(令和4年10月3日実施)

・新潟県知事より「県民の安全・安心を確保し、活力のある新潟県を創るため、事業の継続を望みます。本事業は、賑わいのある良好な水辺空間の創出、観光交流人口の拡大等、地域活性化に資するものであり、本県にとって重要な事業と認識しております。現在、本県での整備実施箇所はありませんが、今後、新たな整備の必要が生じた場合は、事前に必要性や整備内容等について説明をお願いします。」と回答を受領(令和4年10月24日)

・長野県知事より「対応方針(原案)については、異存ありません。なお、自然再生事業、水辺整備事業の実施にあたっては、関係市町村及び関係住民の意見を可能な限り反映いただくとともに、引き続きコスト縮減に努めていただくようお願いします。」と回答を受領(令和4年10月26日)

○学識者懇談会の名簿は下表のとおり

氏名	所属・役職等	備考
まつだ ようこ 松田 曜子	長岡技術科学大学 環境社会基盤系 准教授	
まるい ひであき 丸井 英明	新潟大学 名誉教授	委員長
やすだ ひろやす 安田 浩保	新潟大学 災害・復興科学研究所 准教授	
よしだに じゅんいち 吉谷 純一	信州大学 工学部 水環境・土木工学科 教授	
りく びんごう 陸 旻皎	長岡技術科学大学 環境社会基盤系 教授	

氏名	所属・役職等	備考
えとう としひこ 衛藤 俊彦	長岡工業高等専門学校 環境都市工学科 准教授	
すずき せいじ 鈴木 聖二	元 新潟日報社 論説編集委員 室長	
とよた まさし 豊田 政史	信州大学 工学部 水環境・土木工学科 准教授	
にしまた ひろこ 西俣 先子	長岡大学 経済経営学部 准教授	
ひらばやし きみお 平林 公男	信州大学 繊維学部 応用生物学科 教授	

案件3：信濃川総合水系環境整備事業

○対応方針(案)

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応 方針		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
信濃川総合水系 環境整備事業 北陸地方整備局	再々評価	59	755	70	10.8	<p>(千曲川中流域自然再生) ・整備箇所において、砂礫河原に依存するコチドリ、イカルチドリの営巣数が増加した。また、事業前に確認されなかった砂礫河原に依存するカワラヨモギも確認された</p> <p>(やすらぎ堤水辺整備) ・やすらぎ堤で展開しているミズベリングでは、区域指定により民間事業者が参入し、運営店舗の利用者数と売上(経済効果)は高い水準で推移しており、今後も活発な利用が期待される。</p> <p>(上田市依田川地区水辺整備) ・周辺で利用されている既存水辺空間エリアと連携し、誰もが集い、まちが賑わう地域拠点の創出を目的として、水辺とふれあう空間を構築し、地域活性化を目指す。</p> <p>(千曲川北信5市町水辺整備) ・まちの拠点である道の駅などと河川空間を一体整備することで、千曲川45kmをダイナミックに楽しむ回遊性が高い水辺アクティビティを創出する。さらに、観光振興の促進のため、アウトドアメーカーや鉄道事業者等との連携強化を図る。また、川沿いの石碑や遺跡施設の周辺整備と合わせ、水辺体験を通じて子供たちの地域への愛着心を育てることで、魅力ある地域を誇りに持ち、地域の歴史や文化を伝え継ぐ、将来の地域づくりの担い手を創出する。</p>	<p>・自然再生分野及び水辺整備分野の整備内容の追加により事業計画を変更することから再評価を実施</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・水辺整備箇所では地域住民や河川協働団体、民間事業者、自治体によるイベントや自然観察・体験学習などが行われ、河川愛護・美化意識や水辺の賑わいの創出といった機運は高まっており、地域の河川利用における期待は大きい。 ・長野県では地域が連携して千曲川、犀川を含む県内各地でアレチウリ駆除が行われるなど、地域の外来種対策及び河川管理への意識は以前から高かったが、令和元年の洪水により更に千曲川への関心が高くなっており、自然再生や水辺整備事業に対する期待は大きい。 ・整備箇所及び受益範囲内の主要な自治体の人口はほぼ横ばい、世帯数については緩やかな増加傾向にあるが、事業実施に伴う大きな社会的変化はないものと考えられる。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・自然再生事業では、これまでの整備により、再生した砂礫河原は概ね維持されており、在来の動植物の生息・繁殖が増加している。また、外来種の侵入・拡大や樹林の再繁茂も概ね抑制されていることが確認され、有識者からも事業効果を確認頂いており、今後の整備においても環境の向上が期待できる。 ・水辺整備事業の実施箇所において、事業進捗に伴う支障となる課題等はなく、着実な進捗が見込まれる。また、整備箇所については、今後も地域の交流拠点としてより多くの人々に利用されることが期待される。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削で発生する土砂の築堤材への活用等、施工段階においてコスト縮減を図るとともに、モニタリング調査等においても既存のデータを活用するなど効率化し、更なるコスト縮減を進めていく。</p>	継続		